

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年12月17日

【中間会計期間】 第76期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 小泉産業株式会社

【英訳名】 Koizumi Sangyo Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅田 照幸

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町3丁目3番11号

【電話番号】 06-6262-1395(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役 グループ経営統括部長 権藤 浩二

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区備後町3丁目3番7号

【電話番号】 06-6262-1395(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役 グループ経営統括部長 権藤 浩二

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	24,554	24,201	23,137	54,079	53,802
経常利益 (百万円)	306	365	436	2,427	1,631
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失() (百万円)	200	284	42	1,701	1,134
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	69	389	48	1,863	1,177
純資産額 (百万円)	18,843	20,833	21,492	20,621	21,621
総資産額 (百万円)	38,003	39,189	36,694	40,373	40,320
1株当たり純資産額 (円)	701.34	824.11	850.17	815.69	855.26
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間純損失 金額() (円)	7.46	11.23	1.67	64.49	44.89
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.6	53.2	58.6	51.1	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	93	924	315	1,996	3,346
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,000	558	344	1,974	738
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	330	515	978	242	1,664
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,486	1,724	1,174	1,885	2,816
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,297 [202]	1,387 [185]	1,393 [176]	1,305 [198]	1,395 [181]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第76期中間連結会計期間の期首から適用しておりますが、主要な経営指標等について変更はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	1,444	1,524	1,898	2,434	2,583
経常利益 (百万円)	377	469	559	328	492
中間(当期)純利益 (百万円)	356	483	364	311	458
資本金 (百万円)	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575
発行済株式総数 (千株)	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500
純資産額 (百万円)	8,162	8,327	8,494	7,980	8,315
総資産額 (百万円)	16,396	17,106	16,145	16,929	17,661
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	7.0	7.0
自己資本比率 (%)	49.8	48.7	52.6	47.1	47.1
従業員数 (名)	70	69	73	70	72

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第76期中間会計期間の期首から適用しており、第75期中間会計期間及び第75期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
照明事業	1,036 [159]
家具事業	79 [4]
その他	278 [13]
合計	1,393 [176]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	73

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続する中、個人消費を含め全体的に緩やかな回復傾向が続いております。また、都心部での再開発事業などを背景に、官民建設投資が引き続き堅調な状況ではありますが、一方で新設住宅着工戸数については前年同期に比べ減少しております。今後は、貿易に絡む米国政権の政策運営や北朝鮮情勢などの不透明感もあり、先行きは慎重化するものと捉えております。

そのような状況の中、当社グループは、『次期中期経営（2018～2020）を見据えた成長の布石を打て！』を経営方針に掲げ、新たな価値創造に向けた活動に挑戦しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は231億37百万円と前年同期と比べ10億63百万円(4.4%減)の減収、営業利益は1億87百万円と前年同期と比べ22百万円(13.3%増)の増益、経常利益は4億36百万円と前年同期と比べ70百万円(19.3%増)の増益、親会社株主に帰属する中間純損失は42百万円と前年同期と比べ3億26百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益2億84百万円)の減益となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 照明事業

・ 営業戦略

- (イ)住宅市場では、専門メーカー初の「ECHONET Lite規格」対応のスマートアダプタにてつながるあかり「TRee」を発売し、顧客ニーズに対応した質への転換を図りました。また、新製品発表会では、大手住宅設備機器・建材メーカーとの協業ブースで「TRee」を提案することで、顧客に対し、新たなKOIZUMIを印象付け営業展開を図ることができました。
- (ロ)店舗市場では、クライアント、大手店装への集中化及びエリアマーケティングの実践により、商業施設市場の拡大を図りました。
- (ハ)施設市場では、大手ゼネコン、大手建築設計事務所及びクライアントに対し、グループシナジー効果を活かし、コントラクト事業を着実に進めることができました。
- (ニ)住宅顧客に対しては、全国4か所のショールームにて新製品発表会・セミナーを実施し、非住宅顧客に対しては、新製品総合内覧会を東京・大阪会場で実施することによって顧客ニーズに応じた見せ方を展開することができました。

・ 商品戦略

- (イ)住宅市場では、インテリアアプローチ・ライフスタイルアプローチ・建築空間アプローチの3つのアプローチを軸とし、継続した企画開発を行い、特にarkiaシリーズにおいてはエクステリアの拡充を図りました。また家電市場へ、AIスピーカーと直接つながるシーリングライトの企画開発を業界に先駆けて行い、市場投入を図りました。
- (ロ)店舗・施設市場では、Lighting PROカタログ VOL11を発刊し、「HUMAN LIGHTS（人の心が感じる光）」をテーマに新商品の企画・開発を行い、調色器具の拡充、特に店舗施設でのシーンに合わせた色温度を変化させることのできるユニバーサルダウンライトやライン照明の拡充を図りました。また、輝度設計にこだわったandonシリーズやグラウンドウォッシャーなど、エクステリアにおける独自性の高い商品を発売しました。
- (ハ)制御市場では、独自のコントロールシステムの構築を行うため、オープンプロトコルの活用を推進しています。当中間連結会計期間では、スマートハウスでの照明環境づくりを実現するため、各種住宅設備機器をつなげるHEMSとの連携対応を行いました。

・購買・生産戦略

事業戦略に基づいた最適な製品在庫と市場変化に柔軟に対応するため、PSI計画による生産活動を行っております。即納品については、定数を増やした運用で安定供給につなげております。また、市場別サプライチェーンマネジメントの高度化に向けて、新規運用の準備を進めております。

以上の結果、当セグメントにおきましては、売上高は164億84百万円と前年同期と比べ14億3百万円（7.8%減）の減収、セグメント利益（営業利益）は3億69百万円と前年同期と比べ40百万円（12.3%増）の増益となりました。

b. 家具事業

・営業戦略

(イ)「営業体制を整備し営業生産性を高める」の方針を掲げ、東日本へのシフト強化及び商品群別主力法人のフォロー徹底に取り組ましました。市場開発ではグループシナジーを活用しソリューション営業の強化、住宅営業は、生産性のアップに向けての営業活動の強化を図りました。また単独で催していたアドバンスフェアを学習メーカー4社合同展示会としての開催、「TAKE OFFフェア」ではコントラクト提案を主体として開催し、新規チャネル、新規顧客の開拓・拡大に繋げました。

・商品戦略

(イ)「成長市場に対応するSCMの構築」「学習家具市場では生産性の重視」「新規事業（ベッド・オフィス家具）への参入」の方針を掲げ取り組みました。

商品群別開発体制から市場別開発体制に移行し、マーケティング力を高めることに注力しました。また、事業構造の転換に対応するQCDの向上に取り組ましました。

・その他

(イ)一部事業からの撤退に伴い、生産を手掛ける関係会社（非連結子会社）の清算を取締役ににて決議致しました。これに伴い関係会社株式評価損及び関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。

以上の結果、当セグメントにおきましては、売上高は17億36百万円と前年同期と比べ5億61百万円（24.4%減）の減収、セグメント損失（営業損失）は2億66百万円（前年同期は1億47百万円の営業損失）となりました。

c. その他事業

その他事業は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に住宅設備機器の販売・施工、商業施設等への家具・什器の搬入・設置及び物流事業並びに情報通信事業等であります。

以上の結果、売上高は49億16百万円と前年同期と比べ9億2百万円（22.5%増）の増収、セグメント利益（営業利益）は3億61百万円と前年同期と比べ1億1百万円（39.1%増）の増益となりました。

また、当社グループの財政状態は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36億25百万円減少して366億94百万円となりました。

流動資産は32億86百万円減少して144億36百万円、固定資産は3億38百万円減少して222億58百万円となりました。流動資産につきましては、主として受取手形及び売掛金が21億34百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては主として繰延税金資産が3億14百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ34億96百万円減少して152億2百万円となりました。

流動負債は31億86百万円減少して91億72百万円、固定負債は3億9百万円減少して60億29百万円となりました。流動負債につきましては、主として電子記録債務が9億95百万円、賞与引当金5億95百万円減少したことによるものであります。固定負債につきましては、主として長期借入金が4億円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少して214億92百万円となりました。これは利益剰余金が2億19百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.6%から58.6%へ増加し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の855円26銭から850円17銭へ減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて16億41百万円減少し、当中間連結会計期間末は11億74百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は3億15百万円となりました（前中間連結会計期間は9億24百万円の増加）。これは主に、仕入債務の減少12億93百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3億44百万円となりました（前中間連結会計期間は5億58百万円の減少）。これは主に、固定資産の取得による支出3億25百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は9億78百万円となりました（前中間連結会計期間は5億15百万円の減少）。これは主に、長期借入金の返済による支出10億17百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
照明事業	3,186	89.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
 2 金額は製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

取り扱い商品のほとんどを受注即納入体制をとっており、特に記載すべき事項はありません。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
照明事業	16,484	92.2
家具事業	1,736	75.6
その他(物流事業・情報通信事業他)	4,916	122.5
合計	23,137	95.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
小泉成器株式会社	2,137	8.8	2,206	9.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、時価が著しく下落した有価証券及び発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した市場価格のない株式について、必要な減損処理を行っており、商品及び製品のうち不良品、陳腐化品等についても必要な評価減を行っております。また、取立不能のおそれのある債権等に対しては、必要と認められる額の引当金を計上しております。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、減収・減益となりました。減収・減益の要因は、消費者動向等の環境の変化に適應できず、売上が落ち込んだ連結子会社があったことによるものと捉えております。当社グループは主に照明器具、住・生活関連用品、家具等の商品を扱っており、新設住宅着工戸数など住宅業界および消費者動向に影響を受けやすい状況にあります。このような状況下において、環境の変化、消費者ニーズに柔軟に適應し、現事業での売上の底上げと周辺事業領域の開拓および拡大が最優先課題であると認識しております。

また、当社グループは運転資金および設備投資等の長期的な計画に必要な資金は、銀行借入により調達しておりますが、自己資本比率は年々改善しており、有利子負債も減少傾向にあります。さらなる財務健全性の維持・向上を図りながら投資・研究開発活動を推進していきます。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

a. 照明事業

照明事業については、減収・増益となりました。減収・増益の要因は、住宅市場での落ち込みを主な要因とし売上高が減少した一方で、製品の保証費用等の追加の費用が減少したことによるものであります。

b. 家具事業

家具事業については、減収・減益となりました。減収・減益の要因は、消費者動向等の環境の変化に適應できず売上が落ち込み、また一部事業からの撤退に伴う費用が発生したことによるものであります。

c. その他事業

その他事業については、増収・増益となりました。増収・増益の要因は、ホテル・商業施設等への家具・什器の搬入・設置を行う事業において、大型案件の受注が増加したことによるものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの新ブランドステートメントである「__違う発想がある」に込めた、思いもよらない発想と革新性で「あ！これいいな」と多くの人々の心を動かす新しい価値を創造すべく、快適で環境に配慮した製品の研究開発活動を継続的に進めております。

当中間連結会計期間における研究開発費は照明セグメントにおいては40百万円、家具セグメントにおいては9百万円となり、総額は49百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 照明事業

照明事業においては、『「プロダクト品質」「技術品質」への強いこだわりを持ち、創意工夫と情熱で「モノからコトへ」のソリューションを実現し顧客に感動を提供します』をミッションとし、以下の照明製品の研究開発活動を行いました。

AIスピーカーと直接つながるシーリングライトの企画開発を業界に先駆けて行い、市場投入を図りました。

HEMSに対しては、ECHONET Lite オープンプロトコルを使用し住宅内の他設備とつながることで、環境に配慮した商品開発を推進しました。

光学設計においては、配光設計に焦点を絞り、各種機能別配光曲線を整理し3Dモデル制作、検証することで、新製品への展開が図れ、更なる研究開発活動も並行して行いました。

面発光による目に優しい光やセンサーによる照明制御など、高機能でありながらシンプルなデザインによる「光・制御・デザイン」を三位一体とした独自性の高い商品の実用化に向けた研究開発活動を行いました。

(2) 家具事業

学習家具・書斎家具事業では、「 . Select : 各年齢層のライフスタイルに適應する商品」「 . Basic : 成長に合わせた機能性、収納性を重視した商品として」「 . Coordinate : 統一感のある子供部屋を演出する多彩な商品提案」の3つのテーマを追求し、消費者の生活ニーズの変化と縮小する市場に対して、コイズミの多様な商品により需要を喚起し、業界活性化に貢献するよう研究開発活動を行いました。

具体的には、新入学だけでなく、買い控え層、買い替え層など学習・勉強する人たちに使っていただける企画を、子供部屋から、リビング、ダイニングなど設置場所を考えたアイテムとして、流行やニーズを捉えたデザインとカラーをはじめ、独自性を付加して商品企画開発を行いました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000	非上場	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	31,500,000	31,500,000		

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定め
ており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日		31,500		1,575		0

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
小泉産業社員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	6,982	27.62
小泉産業役員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	1,258	4.98
小泉 祐 助	兵庫県芦屋市	726	2.87
小泉 重 助	兵庫県芦屋市	591	2.34
内 林 照 裕	滋賀県湖南市	566	2.24
生 野 なみの	兵庫県川西市	355	1.40
立 澤 誠治郎	京都市北区	354	1.40
布 施 順之助	大阪府池田市	325	1.29
山 本 健 二	大阪府豊中市	300	1.19
小泉株式会社	大阪市中央区備後町3-1-8	300	1.19
計	-	11,758	46.52

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,219,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,280,400	25,280,400	
単元未満株式			当社は単元株制度を採用しておりま せん。
発行済株式総数	31,500,000		
総株主の議決権		25,280,400	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目3番11号	6,219,600		6,219,600	19.74
計		6,219,600		6,219,600	19.74

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)及び中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、ひびき監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,816	1,174
受取手形及び売掛金	3 8,003	3 5,868
電子記録債権	3 488	3 312
商品及び製品	5,590	6,059
仕掛品	67	56
原材料及び貯蔵品	478	520
未収還付法人税等	83	75
未収消費税等	20	18
その他	226	390
貸倒引当金	51	39
流動資産合計	17,723	14,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 9,136	1, 2 9,156
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,357	5,487
建物及び構築物（純額）	3,778	3,669
機械装置及び運搬具	784	838
減価償却累計額	501	533
機械装置及び運搬具（純額）	282	305
土地	1 5,581	1 5,581
リース資産	493	570
減価償却累計額	393	442
リース資産（純額）	99	128
建設仮勘定	2	6
その他	2,430	2,613
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,017	2,153
その他（純額）	413	459
有形固定資産合計	10,158	10,150
無形固定資産		
のれん	89	44
ソフトウェア	399	358
その他	367	364
無形固定資産合計	856	767
投資その他の資産		
投資有価証券	8,777	8,801
差入保証金	514	604
退職給付に係る資産	30	31
繰延税金資産	1,475	1,161
その他	827	813
貸倒引当金	45	73
投資その他の資産合計	11,581	11,340
固定資産合計	22,596	22,258
資産合計	40,320	36,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,572	3 2,358
電子記録債務	3 4,931	3 3,935
短期借入金	-	74
1年内返済予定の長期借入金	1 1,617	1 1,200
リース債務	120	78
未払法人税等	361	86
未払消費税等	201	48
賞与引当金	889	294
役員賞与引当金	114	-
その他	1,551	1,095
流動負債合計	12,359	9,172
固定負債		
長期借入金	1 2,056	1 1,656
リース債務	28	91
役員退職慰労引当金	289	296
退職給付に係る負債	2,532	2,599
厚生年金基金解散損失引当金	14	14
繰延税金負債	219	191
その他	1,197	1,179
固定負債合計	6,339	6,029
負債合計	18,698	15,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金	0	0
利益剰余金	20,065	19,846
自己株式	390	390
株主資本合計	21,250	21,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	268
繰延ヘッジ損益	33	110
為替換算調整勘定	146	125
退職給付に係る調整累計額	39	43
その他の包括利益累計額合計	371	461
純資産合計	21,621	21,492
負債純資産合計	40,320	36,694

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	24,201	23,137
売上原価	16,385	15,779
売上総利益	7,815	7,358
販売費及び一般管理費	¹ 7,650	¹ 7,170
営業利益	165	187
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	11	12
仕入割引	13	13
持分法による投資利益	81	112
為替差益	0	9
受取補償金	5	3
その他	104	110
営業外収益合計	219	264
営業外費用		
支払利息	9	6
売上割引	0	0
その他	9	8
営業外費用合計	19	15
経常利益	365	436
特別利益		
固定資産売却益	² 1	² 0
国庫補助金	107	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	19	-
その他	5	0
特別利益合計	134	0
特別損失		
固定資産売却損	³ 5	-
固定資産除却損	0	0
減損損失	-	10
固定資産圧縮損	90	-
関係会社株式評価損	-	66
関係会社貸倒引当金繰入額	-	27
特別損失合計	97	104
税金等調整前中間純利益	402	332
法人税、住民税及び事業税	75	105
法人税等調整額	43	269
法人税等合計	118	374
中間純利益又は中間純損失()	284	42
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()	284	42

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	284	42
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	8
繰延ヘッジ損益	24	143
為替換算調整勘定	24	20
退職給付に係る調整額	4	4
持分法適用会社に対する持分相当額	58	28
その他の包括利益合計	105	90
中間包括利益	389	48
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	389	48
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,575	0	19,107	390	20,292
当中間期変動額					
剰余金の配当			176		176
親会社株主に帰属する 中間純利益			284		284
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	107	-	107
当中間期末残高	1,575	0	19,214	390	20,399

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	168	41	142	23	328	20,621
当中間期変動額						
剰余金の配当						176
親会社株主に帰属する 中間純利益						284
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	110	25	24	6	105	105
当中間期変動額合計	110	25	24	6	105	212
当中間期末残高	279	66	118	30	434	20,833

当中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,575	0	20,065	390	21,250
当中間期変動額					
剰余金の配当			176		176
親会社株主に帰属する中間純損失()			42		42
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	219	-	219
当中間期末残高	1,575	0	19,846	390	21,031

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	297	33	146	39	371	21,621
当中間期変動額						
剰余金の配当						176
親会社株主に帰属する中間純損失()						42
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	28	144	20	3	90	90
当中間期変動額合計	28	144	20	3	90	128
当中間期末残高	268	110	125	43	461	21,492

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	402	332
減価償却費	482	447
のれん償却額	44	44
貸倒引当金の増減額 (は減少)	13	15
賞与引当金の増減額 (は減少)	511	595
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	107	114
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	63	72
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	-	7
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (は減少)	19	-
受取利息及び受取配当金	14	16
支払利息	9	6
為替差損益 (は益)	0	10
持分法による投資損益 (は益)	81	112
有形固定資産売却損益 (は益)	4	0
有形固定資産除却損	0	0
関係会社株式評価損	-	66
減損損失	-	10
国庫補助金	107	-
固定資産圧縮損	90	-
売上債権の増減額 (は増加)	2,077	2,420
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,030	513
未収入金の増減額 (は増加)	24	18
その他の資産の増減額 (は増加)	63	221
仕入債務の増減額 (は減少)	34	1,293
未払金及び未払費用の増減額 (は減少)	113	445
その他の負債の増減額 (は減少)	35	102
未払消費税等の増減額 (は減少)	52	150
その他	10	9
小計	1,301	25
利息及び配当金の受取額	41	36
利息の支払額	9	6
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	408	370
営業活動によるキャッシュ・フロー	924	315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	5	5
有価証券の売却による収入	-	0
関係会社株式の取得による支出	87	30
固定資産の取得による支出	575	325
固定資産の売却による収入	9	4
国庫補助金による収入	107	-
保険積立金の積立による支出	38	31
保険積立金の解約による収入	72	51
短期貸付金の増減額 (は増加)	-	0
長期貸付けによる支出	9	6
その他	31	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	558	344

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	68	76
長期借入れによる収入	1,200	200
長期借入金の返済による支出	1,514	1,017
ファイナンス・リース債務の返済による支出	93	60
配当金の支払額	176	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	515	978
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	3
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	160	1,641
現金及び現金同等物の期首残高	1,885	2,816
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,724	1,174

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

コイズミ照明(株)、コイズミファニテック(株)、(株)ハローリビング、コイズミライティング(株)、コイズミ物流(株)、
コイズミ照明デバイス(株)、(株)ホリウチ・トータルサービス、小泉産業(香港)有限公司、
克茲米商貿(上海)有限公司、東莞小泉照明有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社であった青垣コイズミ照明(株)については、連結子会社であるコイズミライティング(株)を存続会社、青垣コイズミ照明(株)を消滅会社とする吸収合併に伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

小泉家具(大連)有限公司

KOIZUMI SANGYO (THAILAND) CO.,LTD.

KOIZUMI LIGHTING SINGAPORE PTE.LTD.

KOIZUMI FURNITECH (THAILAND) CO. ,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称 小泉成器(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

小泉家具(大連)有限公司

KOIZUMI SANGYO (THAILAND) CO.,LTD.

KOIZUMI LIGHTING SINGAPORE PTE.LTD.

KOIZUMI FURNITECH (THAILAND) CO. ,LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、小泉産業(香港)有限公司、克茲米商貿(上海)有限公司および東莞小泉照明有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社

主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

在外連結子会社

主として月別総平均法による低価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

在外連結子会社

主として定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間においては計上額はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段... 為替予約等

ヘッジ対象... 製品等輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては5年間の定額法により償却しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」607百万円は、「投資その他の資産」1,475百万円に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
建物	46百万円	43百万円
土地	794百万円	794百万円
計	841百万円	838百万円
1年内返済予定の長期借入金	828百万円	637百万円
長期借入金	1,087百万円	868百万円
計	1,916百万円	1,506百万円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
建物及び構築物	112百万円	111百万円

3 当中間連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日等に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務を満期日等に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	14百万円	4百万円
電子記録債権	9百万円	17百万円
支払手形	6百万円	7百万円
電子記録債務	1,487百万円	849百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
販売運賃	887百万円	867百万円
給料	2,279百万円	2,233百万円
賞与引当金繰入額	254百万円	243百万円
退職給付費用	226百万円	273百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	23百万円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他(有形)	0百万円	- 百万円
土地	0百万円	- 百万円
計	1百万円	0百万円

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	4百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	- 百万円
計	5百万円	- 百万円

4 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、住宅用照明器具・学習家具等上半期に比べ下半期に売上を計上する割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500	-	-	31,500
自己株式				
普通株式	6,219	-	-	6,219

2 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	176	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500	-	-	31,500
自己株式				
普通株式	6,219	-	-	6,219

2 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	176	7.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
現金及び預金勘定	1,724百万円	1,174百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	1,724百万円	1,174百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてグループ各社におけるサーバー、プリンタ(工具、器具及び備品)及び物流事業における自動仕分機であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,816	2,816	-
(2)受取手形及び売掛金	8,003	8,003	-
(3)電子記録債権	488	488	-
(4)投資有価証券			
その他有価証券	496	496	-
資産計	11,804	11,804	-
(1)支払手形及び買掛金	2,572	2,572	-
(2)電子記録債務	4,931	4,931	-
(3)短期借入金	-	-	-
(4)1年内返済予定の長期借入金	1,617	1,617	-
(5)長期借入金	2,056	2,056	0
負債計(*1)	11,177	11,177	0
デリバティブ取引(*2)	51	51	-

(*1)リース債務については、重要性が認められないため省略しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 〇 で示しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,174	1,174	-
(2)受取手形及び売掛金	5,868	5,868	-
(3)電子記録債権	312	312	-
(4)投資有価証券			
その他有価証券	490	490	-
資産計	7,847	7,847	-
(1)支払手形及び買掛金	2,358	2,358	-
(2)電子記録債務	3,935	3,935	-
(3)短期借入金	74	74	-
(4)1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200	-
(5)長期借入金	1,656	1,656	0
負債計(*1)	9,225	9,225	0
デリバティブ取引(*2)	109	109	-

(*1)リース債務については、重要性が認められないため省略しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4)投資有価証券
時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、並びに(4)1年内返済予定の長期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5)長期借入金
長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額

(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	平成30年3月31日	平成30年9月30日
非上場株式	8,281	8,310

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	375	138	237
	債券	101	100	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	19	19	0
合計		496	258	238

- (注) 1 投資有価証券について、期末時価が取得価額に比べて50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち2年間継続して30%以上50%未満の下落状況にあるものについて減損処理を行っております。
- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,281百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。
- 3 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行ったものはありません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	382	155	226
	債券	101	100	1
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	7	7	0
合計		490	263	227

- (注) 1 投資有価証券について、期末時価が取得価額に比べて50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち2年間継続して30%以上50%未満の下落状況にあるものについて減損処理を行っております。
- 2 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額8,310百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。
- 3 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行ったものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はございません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はございません。

(資産除去債務関係)

当社および一部の連結子会社は事務所、ショールーム、倉庫等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が長期に渡るかもしくは更新時期が明確ではなく、また、将来移転する予定もないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として連結子会社の経営につき包括的な管理をしており、連結子会社ではそれぞれの本社に製品・サービス別の事業本部を置いて運営しております。

従って、当社は連結子会社の各事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「照明事業」及び「家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「照明事業」は照明器具の製造販売をしております。「家具事業」は学習机等の企画販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務諸 表計上額 (注)3
	照明事業	家具事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	17,888	2,297	20,186	4,014	-	24,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	0	51	1,496	1,547	-
計	17,939	2,298	20,237	5,510	1,547	24,201
セグメント利益又は損失()	329	147	181	259	276	165
セグメント資産	16,875	2,667	19,543	10,473	9,173	39,189
セグメント負債	11,268	2,393	13,661	1,358	3,336	18,355
その他の項目						
減価償却費	198	10	208	180	92	482
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	465	25	491	61	11	541

(注)1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 276百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用で、主なものは中間連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額9,173百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,263百万円及びその他の調整額 5,090百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額3,336百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債8,316百万円及びその他の調整額 4,980百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務諸 表計上額 (注)3
	照明事業	家具事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	16,484	1,736	18,221	4,916	-	23,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	5	7	1,391	1,398	-
計	16,486	1,741	18,228	6,308	1,398	23,137
セグメント利益又は損失()	369	266	102	361	276	187
セグメント資産	16,366	1,661	18,028	10,545	8,121	36,694
セグメント負債	10,231	1,808	12,039	1,451	1,710	15,202
その他の項目						
減価償却費	186	10	196	161	89	447
減損損失	-	10	10	-	-	10
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223	9	232	180	0	411

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 276百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用で、主なものは中間連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,121百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,752百万円及びその他の調整額 5,631百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額1,710百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債7,235百万円及びその他の調整額 5,524百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で中間連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小泉成器株式会社	933	照明事業
	29	家具事業
	1,175	その他
合 計	2,137	

当中間連結会計期間（自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で中間連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小泉成器株式会社	661	照明事業
	8	家具事業
	1,536	その他
合 計	2,206	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	中間連結財務 諸表計上額
	照明事業	家具事業	計				
当中間期償却額	-	-	-	44	44	-	44
当中間期末残高	-	-	-	133	133	-	133

(注) 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	中間連結財務 諸表計上額
	照明事業	家具事業	計				
当中間期償却額	-	-	-	44	44	-	44
当中間期末残高	-	-	-	44	44	-	44

(注) 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年 9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	855円26銭	850円17銭

項目	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額又は 中間純損失金額()	11円23銭	1円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	284	42
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失()(百万円)	284	42
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,280	25,280

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(関係会社の清算等)

平成30年11月15日開催の取締役会におきまして、連結子会社であるコイズミファニテック(株)の一部事業からの撤退に伴い、製造を手掛ける関係会社(非連結子会社)であるKOIZUMI FURNITECH (THAILAND) CO.,LTDの清算を決議致しました。

(1) 当該関係会社(非連結子会社)の概要

名 称	KOIZUMI FURNITECH (THAILAND) CO.,LTD
事業内容	家具の製造
出資比率	100%

(2) 清算の時期

現時点においては未定であります。

(3) 清算による損益の影響

当該関係会社の清算に伴い、関係会社株式評価損66百万円および関係会社貸倒引当金繰入額27百万円を計上しております。

なお、現地からの撤退に係る費用およびコイズミファニテック(株)の一部事業からの撤退に伴う損益の影響については、現在精査中であり影響額は未定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,106	1,710
買取債権	4 412	210
売掛金	91	196
短期貸付金	1,751	1,956
未収還付法人税等	46	72
その他	23	83
貸倒引当金	0	145
流動資産合計	5,432	4,083
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 3,426	1, 3 3,335
工具、器具及び備品	138	137
リース資産	99	52
土地	1 5,562	1 5,562
その他(純額)	116	109
有形固定資産合計	9,342	9,197
無形固定資産		
借地権	309	309
ソフトウェア	288	261
その他	15	15
無形固定資産合計	613	585
投資その他の資産		
投資有価証券	500	489
関係会社株式	1,648	1,648
関係会社長期貸付金	2	42
差入保証金	36	31
ゴルフ会員権	77	77
その他	45	47
貸倒引当金	37	37
投資損失引当金	-	20
投資その他の資産合計	2,273	2,278
固定資産合計	12,229	12,061
資産合計	17,661	16,145

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44	79
1年内返済予定の長期借入金	1 1,617	1 1,200
リース債務	105	50
未払金	46	48
未払消費税等	5 96	5 16
預り金	4,673	3,945
賞与引当金	70	23
役員賞与引当金	33	-
その他	33	57
流動負債合計	6,721	5,420
固定負債		
長期借入金	1 2,056	1 1,656
長期預り金	54	54
リース債務	1	0
退職給付引当金	179	169
役員退職慰労引当金	158	162
繰延税金負債	175	186
固定負債合計	2,624	2,229
負債合計	9,345	7,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金		
資本準備金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
別途積立金	3,655	3,655
特別償却準備金	66	57
固定資産圧縮積立金	505	498
繰越利益剰余金	2,349	2,551
利益剰余金合計	6,969	7,157
自己株式	390	390
株主資本合計	8,155	8,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	151
評価・換算差額等合計	160	151
純資産合計	8,315	8,494
負債純資産合計	17,661	16,145

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
売上高	1,524	1,898
売上原価	501	799
売上総利益	1,022	1,099
販売費及び一般管理費	566	556
営業利益	456	543
営業外収益	1 21	1 22
営業外費用	2 9	2 7
経常利益	469	559
特別利益	3 113	3 0
特別損失	4 91	4 165
税引前中間純利益	490	393
法人税、住民税及び事業税	5	13
法人税等調整額	1	15
法人税等合計	6	29
中間純利益	483	364

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,575	0	0	393	3,655	82	518	2,038	6,688
当中間期変動額									
剰余金の配当								176	176
特別償却準備金の 取崩						8		8	-
固定資産圧縮積立金の 取崩							6	6	-
中間純利益								483	483
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	8	6	321	306
当中間期末残高	1,575	0	0	393	3,655	74	511	2,360	6,995

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	390	7,873	106	106	7,980
当中間期変動額					
剰余金の配当		176			176
特別償却準備金の 取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
中間純利益		483			483
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			40	40	40
当中間期変動額合計	-	306	40	40	346
当中間期末残高	390	8,180	147	147	8,327

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,575	0	0	393	3,655	66	505	2,349	6,969
当中間期変動額									
剰余金の配当								176	176
特別償却準備金の 取崩						8		8	-
固定資産圧縮積立金の 取崩							6	6	-
中間純利益								364	364
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	8	6	202	187
当中間期末残高	1,575	0	0	393	3,655	57	498	2,551	7,157

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	390	8,155	160	160	8,315
当中間期変動額					
剰余金の配当		176			176
特別償却準備金の 取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
中間純利益		364			364
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			8	8	8
当中間期変動額合計	-	187	8	8	179
当中間期末残高	390	8,342	151	151	8,494

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
器具備品及び車両運搬具	5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

なお、当中間会計期間においては計上額はありません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認める額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」42百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」175百万円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
建物	46百万円	43百万円
土地	794百万円	794百万円
計	841百万円	838百万円
1年内返済予定の長期借入金	828百万円	637百万円
長期借入金	1,087百万円	868百万円
計	1,916百万円	1,506百万円

2 保証債務

関係会社の営業取引に対する保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
コイズミ照明デバイス株式会社	0百万円	1百万円
株式会社ハローリビング	34百万円	25百万円
計	34百万円	27百万円

関係会社の電子記録債務取引に対する保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
コイズミ照明株式会社	4,267百万円	3,477百万円
保証債務合計額	4,302百万円	3,505百万円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
建物	112百万円	111百万円

4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
買取債権	29百万円	- 百万円

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収消費税等」または流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
受取利息	11百万円	9百万円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
支払利息	9百万円	7百万円

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
国庫補助金	107百万円	-百万円
投資有価証券売却益	-百万円	0百万円

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
固定資産圧縮損	90百万円	-百万円
関係会社貸倒引当金繰入額	-百万円	145百万円

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	189百万円	171百万円
無形固定資産	69百万円	64百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
子会社株式	1,394	1,394
関連会社株式	253	253
計	1,648	1,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第75期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月28日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月17日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 博 憲

業務執行社員 公認会計士 石 原 美 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小泉産業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月17日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 博 憲

業務執行社員 公認会計士 石 原 美 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小泉産業株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。